

違憲の「戦争法案」廃案へ

日本共産党、「慎重審議」求める国への意見書を提案



日本共産党は、佐倉市内に住む戦争体験者や「戦争法案」ストップで活動する市民の声を紹介しながら、憲法9条に反する安保法制＝「戦争法案」廃案の立場で代表質問に立ちました。

この「戦争法案」は、日米新ガイドラインの具体化であること、それに関連して、全国で飛行が懸念されているオスプレイの佐倉市上空飛行の件や、自衛官適齢者名簿提出の強要などについても質問しました。現在、この二つの事項については存在しないことが確認されましたが、今後も注視が必要です。

この「戦争法案」に対して日本共産党は、
①憲法改正手続きを経ることなく、解釈によって実質的に憲法9条を改変するものであって、立憲主義の基本理念および国民主権の原則にも反する。

②先の戦争に対する真摯な反省と、そこから得られた痛切な教訓に立脚した平和国家としての歩みを止めることになる。

③世論調査でも、政府の説明不足を指摘し、国民は慎重な審議を求めている。

として、「安全保障法制関連法案の今国会での成立を急がず、慎重審議を求める意見書」の発議案を提出しましたが、さくら会、公明党、のぞみ、民主党の反対で不採択となりました。

平和条例を可決した 佐倉市議会にふさわしい態度を

佐倉市は平和条例施行20周年を迎えました。

条例は、

「日本国憲法の基本理念である恒久平和の実現に努める…」

「憲法に規定する平和の意義の普及」と定めています。

憲法9条を骨抜きにし、殺し殺される国に変貌させる「戦争法案（安保法制）」に反対するのは当然です。

安保法制に関連する請願・発議への各会派および議員の対応は「平和条例のまち」にあるまじきものでした。市民の「平和を求める声」を身近な議員にもっともっと伝え、働きかけていきましょう。

市民と市議会が力を合わせることを呼びかけます



	結果	さくら会	公明党	のぞみ	市民ネット	日本共産党	新社会党	オンブズマン	民主党
平成27年度補正予算	○	○	○	○	×	×	×	○	○
9条を守り平和外交と戦争法案撤回の請願	×	×	×	×	○	○	○	○	×
集団的自衛権行使の法案撤回を(新社会党)	×	×	×	×	○	○	○	○	×
安保法案の慎重審議を(のぞみ)	○	×	○	○	○	○	○	○	×
安保法案の成立急がず慎重審議を(日本共産党)	×	×	×	×	○	○	○	○	×
安保法案・平和支援法案の廃案を(市民ネット)	×	×	×	×	○	○	○	○	×

今議会での
会派別賛否

マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)の準備が着々と進み、今年10月には各個人に12桁の番号が通知されます。

来年1月から希望者に発行される番号カード交付事業として6130万1千円が計上された予算に反対しました。

個人の預貯金や保険の内容も？

カードには、名前・住所・生年月日・収入・納税額・各種保険料・保育料など、個人のさまざまな情報が一本化され、すべての個人情報をも国や市に把握されることになります。

収入と税、社会保障にかかわるため、勤務先にも個人番号を伝えることになるので、第三者が情報を知ることも可能になります。

公的機関で利用されるだけでなく、銀行や保険業界などがマイナンバーを民間に開放するよう政府に求めています。利用が拡大すれば人権問題にもつながりかねません。

【アメリカでは】

他人の番号を悪用した成りすましによる犯罪が3年間で約1170万件、被害額は173億ドル(約2兆円)に上り、制度の見直しを検討している。

【イギリスでは】

2008年に導入の後、2010年には人権侵害を理由に廃止した。

* * *

情報の漏洩を防ぐ確実な方法はなく、国民を管理・支配する制度はやめるべきです。



議員団を確立して、会派代表者会議や議会運営委員会にも参加し、代表質問など、発言機会や時間を増やしました。これまで以上にたくさんの市民の声を市政に反映できるよう取り組んでまいります。

核兵器廃絶へ 国民平和大行進に参加



核兵器廃絶と平和への願いを込め挨拶をおくる木崎俊行^①と萩原陽子^②の両市議員(市役所前で)
②は藤佐倉市長



プレミアム 商品券



希望者に行きわたらず

地域振興を目的とした事業の総費用 2 億 4 千 8 百万円は、国の補助金 1 億 6 千万円に県が 8 千 8 百万円を上乗せしたものです。

今回、広告費用も換金手数料も、すべて税金で賄われました。貴重な国民の税金を使った地域振興施策が、本当に経済活性化に役立つのかが問われます。

【問題点①】

地域での消費を喚起することを目的としながら 7 割を大型店での使用に充て、地元商店での使用配分は 3 割です。これで地域経済を潤す目的に添うのか疑問です。

【問題点②】

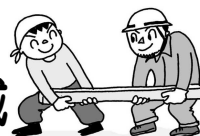
暮らし応援をうたって大々的に広報しながら、購入を希望する市民が、早朝から並んでも買えない不公平な結果となりました。実施方法の検討が不十分だったと言わざるを得ません。

【問題点③】

国が奨励し、全国の市町村で実施されたプレミアム商品券ですが、税金の使い方としては一過性のバラまきであることは否めません。

地域経済を底上げする施策を提案

予算化された リフォーム助成



今議会で、中古住宅を購入してリフォームする際に、経費の半分を補助する支援制度（上限 50 万円）と、商店街の空き店舗・空き家で事業を始める場合の一部補助制度（上限 50 ～ 100 万円）が予算化されました。

この事業に合わせて、現在営業している商店のリフォームにも助成を拡大し、市内建設業者に仕事を発注することによって、市の支出した税金が納税の形で市に戻ってくる循環型の経済施策を提案しました。

市は、「商店街の活性化や機能維持に役立つ面もあるので、公益性とのバランスを考え検討する」と回答しました。

この施策で、市内業者を元気にしたいものです。

公共施設・学校の 統廃合計画は？

全施設の延べ床面積は 36 万㎡、
その 60% 以上が学校施設です。

出張所	7	公民館	7
市営住宅	6	図書館	5
スポーツ・余暇施設	22	小学校	23
コミュニティセンター	4	中学校	11
保健・福祉施設	10	幼稚園	3
保育園	8	文化施設	9
学童保育所	28		

少子化の進行にともなって、国は公共施設のあり方を検討するよう市町村に指示しています。公民館や図書館などは市民の貴重な財産を簡単に統廃合したりすることのないよう求めました。

特に、学校は地域コミュニティの中心であることをふまえ、小規模校の統廃合計画について質問しました。

文科省が示す統廃合の対象となる 6 学級以下の小規模校は市内に現在 4 校ありますが、教育長は「統廃合の計画はない」と答弁しました。

岩名球場に
順大誘致に

驚きの巨額投入!

共通する
市民不在

長嶋茂雄記念岩名球場改修事業費に、なんと16億6813万3千円が計上（2カ年継続）されました。

国民的ヒーローの名を冠して多くの野球少年が憧れる球場となるため、高校野球の予選が行える仕様にするためなどとの説明でしたが、高野連から佐倉市に要請があったわけではありません。

どれだけ市のPRになるのかも未知数で、駐車場増設などのさらなる追加費用も予測されます。

野球少年の育成を考えるならば、各地域で使える野球場を整備することの方が大事ではないでしょうか。



計画性そのものに問題ある事業でしたが、議会最終日にさくら会からの予算削除の修正案が提出され、可決されました。

市民の理解は得られない

野球場と大学誘致への巨額税金投入は「市民のいのちとくらし」を最優先とすべき自治体の使命からかけ離れていると言わざるを得ません。

日本共産党が、先の市議会議員選挙で公約に掲げた「高すぎる国保税の引き下げ」「介護保険料・利用料の軽減」は切実な市民要求です。

また、子どもの貧困が進む中、実現したい「学校給食費の無料化」は6億円の予算でできるのです。

こうした中で、順天堂大学誘致、長嶋茂雄記念岩名球場改修事業への支出が今後どう提案されてくるのか、注視して取り組みます。

順天堂大学の誘致に関して、市長は歓迎する一方で、公費負担を含めた市の支援のあり方については、公明正大な対応が不可欠であり、市民の理解を得て進めると述べました。

日本共産党は、この姿勢を賢明であると考えます。

順大からの増額要請

今年5月8日付の順天堂小川理事長名の書面では、「これまでの24億円の負担要請が資材や人件費の高騰を理由にさらに増額される」という驚きの内容です。

市民と市議会、行政がこの問題での議論を共有するためにも、市民説明会の速やかな開催が必要であると考えます。

市民から議会に陳情

『佐倉市に多額な財政的支援（24億円程度、佐倉市民一人当たり13,500円超）を要求している順天堂大学誘致の現状について、佐倉市に対して市民説明会等を開催すべき旨の要請を求める』との陳情書が出されました。

日本共産党は賛成しましたが、さくら会、公明党、のぞみ、民主党の反対で不採択となりました。



市長車の買い替え予算をカット 6ヵ月分のリース料98万7千円

買い替えの理由は、走行距離が16万7千キロを超えたことと、使用年数が7年になったからとのことです。さくら会が修正案を提出し、買い替え予算は削除されました。

安全性を第一に考えれば買い替えは認めるとしても、クラウンと同等の高級車へのグレードアップは、市民に諸施策で我慢を強いている市長の立場を考えれば、認めることはできません。